

「満洲国」時期農産物価格変化および農業生産に対する影響

権 哲 男

「満洲国」経済は、1939年を境に市場経済から統制経済へ移行し、農産物価格も市場価格から公定価格に変わっていた。周知のように、農産物価格は、市場経済においては農産物需給関係により決定されるが、統制経済においては政府の政策により決定される。また農産物価格の変化は農業生産に大きな影響を及ぼす。

本論では、「満洲国」時期の農産物価格の変化とその要因および農業生産に対する影響を検討する。

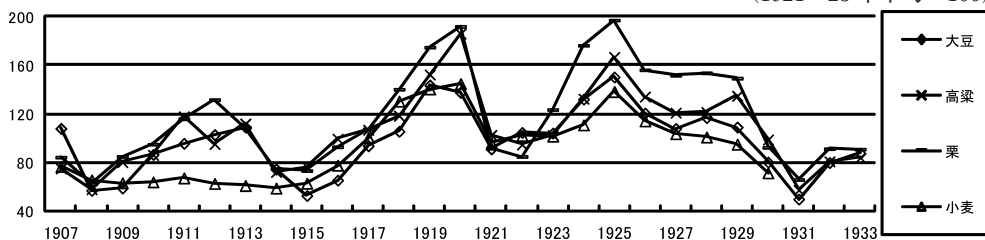
1. 「満洲国」前期の農産物価格変動

歴史的に中国東北地域（以下、満洲と略）の農耕体制は、1640年代から始まった河北・山東地域からの漢民族の移民と伝統的農業の移植により確立された。さらに、19世紀末から1920年代にかけて、漢民族移民の急増と外資を中心とした鉄道と港湾などインフラの整備、および大豆とその製品（豆粕と豆油）の世界商品化により農業開発は急速な発展を遂げた。またその過程で、主に自家労働力に依存し、高粱と粟など自給作物生産を中心とする小零細農的経営が優位の南満洲と、雇用労働力に大きく依存し、大豆と小麦の商品作物生産を中心とする大中農的経営が優位の北満洲、という地域別の二類型農業が形成された¹⁾。

満洲農業生産が大豆とその製品の世界商品化を原動力に急速な外延的発展を遂げていく過程で、大豆生産の支配的な地位が確立された。その大豆価格の形成の仕組みをみると、まずロンドン市場における油糧穀物の需給関係により大豆の国際市場価格が決められる。次に金と銀の為替レートにより銀本位の価格に換算され、満洲大豆の最大の輸出港である大連卸売市場の大豆価格が決められる。最後に満洲内陸地域の大豆価格は、大連卸売市場の大豆価格に連動して決められ、北へ行けば行くほど安くなる。

大豆、高粱、粟、小麦の1921～23年平均価格を100とした1907～1933年大連卸売物価指数を示した図1を見ると、1908～20年の大豆価格指数は、第一次世界大戦の影響を受けて価格低下が余儀なくされた1914～16年を除くと1908年の57から1919年の144に上昇した。その後1921～23年世界経済危機の影響を受けて91～104に低下したものの、1924年から再び上昇し始め、1925年にピークである150に達した。このような大豆価格の持続的な上昇趨勢は、満洲大豆輸出の増加を引き起こし、満洲農業開発を推し進めた原動力となった。

図1 大連の農産物卸売物価指数 (1921~23年平均=100)



出所：1906～30年は満鉄総務部調査課『満洲参考物価統計』（1931年）の表3、4、5、6により作成、1931～33年は満鉄経済調査会『満洲経済統計月報』。

注：①1906～13年は、1914年7月価格を1906～13年の物価指数（1914年平均=100）に乗じて価格を求め、1921～23年の平均を100とした物価指数に計算した。なお1906～14年の物価指数における基準価格が低く評価されたため、1914年7月価格で代替した。

②1914年は同年7月価格で計算した。

③1914～17年は、1914年7月を100とした物価指数（表3）になっているが、これを1921～23年平均を100とした指数に計算し直した。

1926年からはドイツにおける化学工業の発展に伴い油脂、化学肥料など合成原料による大豆の代替が行われ始めたことなどから、大豆価格が低下し始めた。さらに1929年に勃発した世界経済恐慌の影響により、大豆価格指数は1929年109、1930年80、1931年50まで暴落して、1908年価格指数を下回った。1932年から再び回復に転じてはいるが、1933年の88しか回復していない。

またこの図からわかるように、大豆価格の動向がその他の農産物価格の変動をも左右していた。したがって、1930～33年大豆価格の暴落は、1931年に勃発した満洲事変および満洲地域で発生した自然災害と相まって、満洲農業生産に深刻な被害を与えた。

2. 「満洲国」時期の農産物価格変動

1931年満洲事変を契機に設立された「満洲国」経済は、1939年から統制経済に移行し、同年末から農産物公定価格制が実施され、1940年から農産物卸売物価も国の統制下に置かれた²⁾。統制経済の下、公定買収価格、公定卸売価格と闇市場価格などさまざまな価格が交雑する状況の下で、農産物価格を適切に把握するのは非常に困難である。ただ、農産物卸売価格が、公定買収価格に比べて限定的ではあるものの、ある程度市場の動向を反映していた。したがって、農産物卸売物価指数にリンクして推計した価格が公定買収価格より現実の市場動向をある程度反映していたと見ることができる。

表1は、1931～44年の大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麦、水稻、大麻実、荏、棉花など主な農産物の価格変動を示したものである。これらの価格に関して、1937～40年価格は「満洲国」各市県旗の9～12月4ヶ月価格の平均で³⁾、1932～36年と1941～44年価格は品目別に

表1 農産物価格指数 (1931年=100, 圓/トン)

	大豆	高粱	粟	玉蜀黍	小麦	水稻	大麻	苧	棉花	価格指数
1931	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1932	104	109	106	94	153	150	86	74	107	110
1933	77	72	82	76	122	140	70	73	115	83
1934	87	122	115	112	147	140	52	71	121	107
1935	119	172	165	145	137	165	67	65	155	140
1936	160	181	179	158	171	165	80	61	145	165
1937	147	188	168	167	229	177	94	78	147	166
1938	149	225	206	200	292	256	114	79	186	191
1939	211	316	306	291	343	377	173	118	231	274
1940	243	334	341	324	376	440	202	144	276	305
1941	253	359	376	345	455	444	224	175	297	327
1942	330	388	429	379	455	446	247	206	318	374
1943	372	388	435	385	469	467	270	236	338	394
1944	389	406	459	409	537	515	292	267	359	418
1931年価格	53	32	34	33	49	48	66	117	177	-
1937年価格	78	60	57	55	112	85	62	91	260	-
1940年価格	129	107	116	107	184	211	133	169	488	-

出所：産業部農務司農政科1937年度『満洲各県主要農産物価格』、産業部大臣官房資料科1938年度『満洲各省市県主要農産物価格』、興農部農政司調査科1939～40年度『満洲各省市県農産物価格』、『満洲帝國經濟全集10（農政篇全篇）』、興農部農政司調査科『興農資料速報（第一回）一卸売物価格』（原資料は『満洲物価調』と『満洲物価調』）、関東庁1932年度『物価調査年報』。

注：①農産物価格は、1937～40年は「満洲国」各省市県9～12月農産物価格の平均で、1932～36年、1941～44年は奉天、新京、ハルビンの農産物卸売物価格にリンクして推計した。1931年の大麻実と苧は1932年推計価格をそれぞれ1931～32年輸出価格にリンクして推計し、その他作物はそれぞれ1932年推計価格を奉天、新京、開原における1931～32年の卸売価格にリンクして推計した。

②農産物価格指数は1931年の農産物生産額をウェイトに加重平均で計算した。

1937年と1940年価格を奉天、新京、ハルビンの農産物卸売物価指数にリンクして推計した⁴⁾。1931年価格は、大麻実と荏は上述の1932年推計価格をそれぞれの1931～32年の輸出価格にリンクして推計し⁵⁾、その他作物はそれぞれ1932年推計価格を奉天、開原、新京における1931～32年卸売価格にリンクして推計した⁶⁾。したがって、この価格は全満洲の平均価格となる。また、農産物価格指数は1931年の全農産物生産額をウェイトに加重平均で計算した指数である。

この表から、1931～37年の農産物価格の変動を見ると、1932年に回復の兆しを見せたが、1933年には再び落ち込み、1934年から上昇し続けている。1931～32年の価格変動は、前述の大連農産物卸売価格指数の変動と一致しているが、1933年の下落は満洲中央銀行のデフレ政策によるところが大きい⁷⁾。1934～36年の著しい上昇は1934年に発生した大凶作および北満洲農業生産の不振の影響によるところが大きい。

作物別に見ると、大豆価格の上昇率が高粱、粟など穀物価格の上昇率より低だけでなく、農産物価格の平均上昇率（農産物価格指数）も大幅に下回っていた。これは主に国際市場における大豆需要の減退と価格の低迷による。工園芸農産物において、棉花価格は安定的に上昇したが、その上昇率は穀物作物より低い。逆に小麻子と荏など油糧作物価格は、1934～36年まで持続的に下落していた。したがって、工園芸農産物価格の上昇率は、全農産物価格の平均上昇率を下回っている。ただ、これらの工園芸作物の農産物全体に占める割合が非常に小さいため、農産物全体の価格変動に対してはあまり影響を及ぼしていない。

1938年から農産物価格は、日本が発動した中国侵略戦争の長期化に伴う「満洲国」物価上昇により大幅に上昇したが、相変わらず大豆および棉花、小麻子と荏など工園芸農産物価格の上昇率が高粱、粟など穀物価格の上昇率を大きく下回っていた。これは、主に人口増加に伴う穀物需要の増加と農業生産の低迷による穀物供給の不足、および作物間の公定買取価格のアンバランスなどによる。その内、1939～41年の大豆価格の上昇率が際立って低いが、これは主に大豆公定買取価格の低位性による。

このように、「満洲国」時期における農産物価格変動の最大の特徴は、大豆価格の回復と上昇率が、高粱、粟、玉蜀黍、小麦など穀物価格の上昇率を大きく下回っていたところにある。大豆価格の低迷は、大豆輸出市場の変化と密接に関わっていた。ちなみに大豆輸出は、1931～34年に約12%減少したが⁸⁾、それは主に「満洲国」建国による中国関内市場とロシア市場の消失によるものである⁹⁾。1935～39年には、1934年に発生した自然災害の影響による大豆生産の激減により、1935年大豆輸出が激減した後は低迷した。1940年からは、1939年世界大戦の勃発に伴うヨーロッパ市場の消失により大きく減少した¹⁰⁾。さらに大豆価格の低迷による大豆生産の減少は、満洲の基本的な農業技術であった大豆を核とした3年輪作農法の維持を難しくし、大中農家経営に大きな打撃を与えた¹¹⁾。

ただ上述のような農産物価格の上昇は農家の実質収入増加を意味するものではない。農家

表2 農家の販売品と購入品価格の推移 (1936年=100)

	販売品	購入品	剪刀差
1936	100	100	100
1937	111.6	119	107
1938	110.3	146.5	133
1939	154	170.5	111
1940	189.6	215	113
1941	190.1	247	130
1942	201	267.1	133
1943	235	291.4	124

出所：東北財経委員会調査統計処編『偽満時期 東北経済統計』、1949年、31ページ。
 注：①販売品は大豆、高粱、粟、荏、麻子など10種の農産物、購入品は食品12種、紡績品14種、五金7種、燃料6種、雑品8種の卸売物価指数の平均である。②剪刀差=購入品/販売品の指数

「満洲国」時期農産物価格変化および農業生産に対する影響

による農産物販売価格と生産および生活用品の購入価格を比較した表2をみると、農家による販売品価格の上昇率より購入品価格の上昇率が高い¹²⁾。さらに統制経済における大豆公定買取価格の低位性を考えると、大豆の主な産地であった北満洲大中農家の生活と経営環境がますます厳しくなっていた。

3. 農産物公定価格制の収奪性

1939年末から実施された農産物公定買取価格は駅あるいは埠頭渡し価格で、大連を起点に基準価格を設定し、他の地域は大連基準価格から鉄道運賃を引いて決定され、北へ行くほど安くなる。ただ、水稻は全満一律価格で、小麦も1942年9月から全満一律価格を実施した。また、1940年10月からは、農産物の出荷促進を目的に早期出荷奨励金制度が実施され、付与金が加算された¹³⁾。

農産物公定買取価格が大連を起点に決定されたことは、代表的な輸出商品である大豆にとっては理屈に合うかも知れないが、自給作物である高粱、粟、玉蜀黍などにとっては全く理屈が立たない。もし、理屈が立つとしたらそれは輸出する場合だけである。

すなわち、公定買取価格は主に各作物の需給関係と重要性、および日本帝国に対する輸出を主な基準として決定されたと言っても過言ではない。これは結果的に北満洲における公定買取価格の更なる割安（奉天とハルビンを比較するとトン当たり8～19圓の差が生じた）として現れ、北満洲農家の負担増加が強られる結果となった。

その農産物公定買取価格の決定に関して、「満洲国」政府は、農産物生産費を尊重すること、さらに正当な生産費項目として、土地費、農舎費、農具費、労働費、畜力費、肥料費、種苗費、諸材料費、租税公課、資本用役費など10個の調査項目を挙げていたが、実際には農産物公定価格の基準となる生産費を明示しておらず、その決定過程が不明であった¹⁴⁾。したがって、本論では興農部農政司調査課（産業部大臣官房資料科、産業部農務司農政科）が実施した1937～42年度『主要農産物生産費』に基づいて公定買取価格の妥当性を検証する¹⁵⁾。

『主要農産物生産費』における調査項目は、上述の政府が挙げていた農産物生産費項目と一致している。農産物生産費の算出方法は、作物別に各調査項目費用の合計額から副産物額を差し引いた残額を農産物収穫量で割って単位当り庭先生産費を計算し、さらに販売費用を加算して単位あたり市場生産費を求める¹⁶⁾。

ただ、1937～41年の調査地域と調査サンプル数が年によって異なっているだけでなく、調査サンプル数が少ない年あるいは作物は、戸別農家の経営状況が強く反映されているため、時系列的な把握には注意が必要となる。

そして、農産物の公定買取価格と生産費を比較してみると、価格が生産費を大きく下回っているだけでなく、作物によっては価格の変動も大きく異なっていた。

以下では、満洲農産物生産量の大部分を占めた大豆、高粱、粟、玉蜀黍、小麦、水稲などの公定買取価格と生産費の関係を具体的に検討する。

(1) 大豆、小麦、水稲の公定買取価格と市場生産費

「満洲国」で、主に米は日本人の食糧、小麦は中国人官僚と特殊会社役人など上層階級の食糧として消費されていた。小麦と米は、もともと国内自給ができず、需要の一部を輸入していたが、日本が発動した中国侵略戦争を契機に小麦輸入が減少し、また日本帝国内における食糧事情の悪化により米輸入も減少して、供給不足が起きていた。大豆は代表的な輸出作物として、外貨獲得にとっては非常に重要であった。

そして大豆、小麦、水稲の公定買取価格と市場生産費を比較した表3をみると、大豆の奉天、新京、ハルビン3都市の平均公定買取価格は、1939年11月にトン当たり88圓と生産費を52%しか満たしていなく、非常に低く抑えられていた。1940～41年には約70%増の149圓に引き上げられたものの、生産費の67%しか満たしていない。1942年10月にも引き続き約30%増の195圓に引き上げられたが、依然として生産費の77%しか満たしていなく非常に低位なものになっていた。

さらに、上述の大豆公定買取価格が一等品価格であることを勘案すると、公定買取価格が生産費に占める割合はさらに低くなるはずである。具体的に、全国の合作社交易場における平均大豆買取価格を見ると、トン当たり1940年129圓、1943年163圓であり、同年度の公定買取価格149圓、195圓を20圓と32圓下回っていた。すなわち、大豆公定買取価格が年々引き上げられていたものの、それは非常に低く設定された1939年11月大豆公定買取価格の是正に過ぎず、依然として大豆生産費を大きく下回っていた。

1943年以降の大豆公定買取価格に関しては、1944年9月に大豆公定買取価格が全満一律トン当たり200圓に改定されたことをみると¹⁷⁾、その引き上げ率が非常に小幅なものに止まっていた。

これに対して、小麦と水稲の1939年10月奉天、新京、ハルビン3都市の平均公定買取価格は、それぞれトン当たり164圓、151圓と生産費の100%と103%を満たしており、大豆公定買取価格と全く違った傾向を示していた。

だが、その後の推移をみると、小麦の平均公定買取価格は1940年9月にトン当たり207圓、1941～42年には246圓に引上げられたが、生産費に占める割合は逆に70%～77%に低下していた。水稲も1940年2月にトン当たり165圓、1941～42年に175圓と小幅に引上げられたが、生産費に占める割合は85%、72%に低下した。

(2) 高粱、粟、玉蜀黍の公定買取価格と市場生産費

「満洲国」で、米と小麦は主に日本人と中国人上層階級の食糧として消費されていたことは前述の通りであるが、高粱、粟、玉蜀黍は主に一般の庶民の食糧として消費されていた。

その高粱、粟、玉蜀黍の公定買取価格と市場生産費を比較した表4をみると、高粱と玉蜀

表3 大豆, 小麦, 水稻の公定買取価格と市場生産費の比較

(単位: トン/圓, %)

	実施日期	奉天		新京		ハルビン		平均				
		買取価格	生産費	買取価格	生産費	買取価格	生産費	買取価格	生産費			
大	1939.11.1	93	156	60	187	47	82	161	51	88	168	52
	1940.2.18	117	156	75	187	59	105	161	65	111	168	66
	1940.10.1	155	193	80	208	72	144	255	57	149	218	68
豆	1941.10.1	155	231	67	229	65	144	205	70	149	222	67
	1942.10.1	200	273	73	241	81	190	248	77	195	254	77
小	1939.9.1	161	-	-	155	-	152	-	-	156	-	-
	1939.10.16	168	-	-	165	-	160	164	98	164	164	100
	1940.2.28	200	-	-	197	-	192	164	117	196	164	120
麦	1940.9.1	212	-	-	207	-	202	297	68	207	297	70
	1941.8.1	246	-	-	246	-	248	-	-	247	-	-
	1942.9.1	246	-	-	246	-	246	321	77	246	321	77
水 稻 (粳)	1939.10.16	151	152	99	151	-	151	141	107	151	147	103
	1940.2.18	165	188	88	191	86	165	200	83	165	193	85
	1941.9.1	175	218	80	175	115	175	-	-	175	185	95
	1942.9.1	175	199	88	175	59	175	230	76	175	242	72

出所: 満洲農産公社総務部調査科『満洲農産物関係参考資料』(1944年7月), 1939~42年度『農産物生産費調査』, 1942年度『主要農産物生産費調査概況表(速表)』, より作成。

注: ①公定買取価格とは, 公定価格に1941年10月以降から実施された奨励金を加算した価格。

②公定価格は大連価格を基準に鉄道運賃を引いて決定されたため, 地域によって異なる。ただ, 水稻は全滿一律価格, 小麦は1941年8月から, 大豆は1944年9月から全滿一律価格となった。

③品質は国営検査基準に, 大豆は混保1等品, 小麦は2等品。

④市場生産費=庭先生産費((庭先支出合計額-副産物額)/農産物収穫量)+販売費。

⑤割合は公定買取価格が市場生産費に占める割合。

黍の奉天、新京、ハルビン3都市の平均公定買取価格は、それぞれトン当たり1939年11月78圓、80圓から1940年10月に109圓、112圓に引き上げられた後は殆ど変化がない。逆に粟はトン当たり1940年10月の127圓から122圓に引き下げられていた。

平均公定買取価格が市場生産費に占める割合をみると、高粱は1939年11月の72%から1941年10月の81%まで上昇したが、1942年10月には67%まで大幅に下落しており、全期間を通じて市場生産費を20~30%下回っていた。玉蜀黍も1939年10月の69%から1940年10月の85%まで上昇したが、1941年10月からは65%まで低下し、粟も1940年10月の88%から1942年10月の63%まで低下していた。

以上のように、公定買取価格が実施され始めた1939年には、国の統治にとって非常に重要であるが国内自給ができない小麦と水稻の公定買取価格が市場生産費とほぼ合致したのを除くと、高粱、粟、玉蜀黍などの公定買取価格は市場生産費より20~30%ほど低く設定され、さらに大豆の公定買取価格は生産費の5割しか満たしていない。公定買取価格が低く設定されただけでなく、作物間の公定買取価格も非常にアンバランスなものになっていた。

特に1939年大豆、高粱、粟、玉蜀黍の公定買取価格の低位性は、同年に起きた深刻な自然災害と重なって、満洲農業生産、特に大豆生産を主としていた北満洲大中農家経営に深刻な打撃を与えたことは想像に難くない。これが1940年代に入って北満洲の農業生産が再び後退を余儀なくされた一つの大きな原因となった。1940年から農産物公定買取価格が引き上げられてはいたものの、依然として市場生産費を大きく下回っていた。

(3) 公定買取価格の収奪機能

前述のように農産物公定買取価格が市場生産費を大きく下回っていた状況の下では、農家経営が破産しかねない。それにも拘わらず、大中農家経営が維持できた要因は、生産費調査における土地費の計上問題と闇市場の存在にある。

生産費調査において、庭先生産費に占める土地費の割合は、1939年30%、1940年29%、1941年24%、1942年20%と、労働費の割合の増大に伴い低下傾向にあるものの、依然として大きな比重を占めていた。だが、その土地費の計上方法を見ると、小作地は支払小作料（租税公課を引く）で計上され、自作地は見積小作料（租税公課を引く）より計上されていた。したがって、自作地における土地費は実際に支払われたものではなく、擬制支出である。

自作地における見積小作料の計上は、理論的に土地資本の補償として必要であるが、農家にとって実際補償されなければ農業生産が維持できないわけではない。したがって、生産費調査における市場生産費から土地費を差し引くと、自作農が農業生産過程で実際に投入した「自作農生産費」が得られる。すなわち、市場生産費は小作農が実際に支払った生産費と等しく、土地費を除いた「自作農生産費」は自作農が実際に支払った生産費と等しい。

ただ、一つ注意すべき問題は、生産費調査における自家労働力の労働費が日雇賃金に基づいて計算されていたため、農家家計維持の視点から見れば低く評価されていたことである。

表4 高粱、粟、玉蜀黍の公定買収価格と市場生産費の比較
(単位：トン／圓，%)

	実施日期	奉天		新京		ハルビン		平均				
		買収価格	生産費	買収価格	生産費	買収価格	生産費	買収価格	生産費			
高粱	1939.11.2	—	97	80	125	64	75	91	82	78	108	72
	1940.2.18	105	—	98	125	78	93	91	102	99	108	92
	1940.10.1	115	124	108	154	70	103	151	68	109	143	76
	1941.10.1	120	150	108	133	81	103	122	84	110	135	81
	1942.10.1	120	176	108	145	74	103	169	61	110	163	67
1943.10.1	120	—	108	—	—	106	—	—	111	—	—	
粟	1939.11.2	—	113	—	175	—	—	100	—	—	129	—
	1940.2.18	126	—	119	—	—	107	—	—	117	—	—
	1940.10.1	136	131	129	151	85	117	151	77	127	144	88
	1941.10.1	130	158	123	174	71	111	132	84	121	155	78
	1942.10.1	130	175	123	188	65	111	213	52	121	192	63
1943.10.1	130	—	123	—	—	113	—	—	122	—	—	
玉蜀黍	1939.11.2	—	111	82	124	66	77	108	71	80	116	69
	1940.2.18	108	—	101	124	81	97	108	—	102	116	88
	1940.10.1	118	121	111	133	83	107	143	75	112	132	85
	1941.10.1	123	198	111	201	55	107	130	82	114	176	65
	1942.10.1	123	178	111	159	70	107	178	60	114	172	66
1943.10.1	123	—	111	—	—	109	—	—	114	—	—	

出所：前掲『満洲農産物関係参考資料』、満洲農産公社『糧穀買入価格及販売価格』（1943年10月）、1939～41年度『主要農産物生産費調査』、1942年度『主要農産物生産費調査概況表（速表）』、より作成。

注：①公定買収価格は、1941年10月から実施された奨励金（10圓／トン）を加算した価格。

②品質は国管検査基準に、高粱は一等品、粟は3等品（9等級）、玉蜀黍は含水率16%の上等品である。

③表3の注②、④、⑤を参照。

もし農産物買取価格がその生産費を上回り、農家が利益を得られる場合には特に問題にならないかもしれないが、逆の場合には農家の拡大再生産が難しいだけでなく、家計費も切り削るしかない。

そして農産物の公定買取価格と「自作農生産費」を比較した表5から、奉天、新京、ハルビン3都市の平均公定買取価格が自作農生産費に占める割合を見ると、大豆は1939年の約8割から1940～42年の9割前後に上昇したものの、依然と価格が生産費を補償できていない。地域別には、ハルビン（北満洲）が1939～40年に7割強しかなくもっともひどい状況に置かれていた。

小麦は、1939年に141%と利益が得られたが、1940年からは93%と95%に低下していた。統計誤差を勘案すると、公定買取価格が自作農生産費とほぼ合致したと見てもかまわない。水稻は、1939年153%、1940年124%、1941年108%、1942年96%と低下傾向にあるものの、ほとんどの年において公定買取価格が生産費を上回っていた。だが、水稻生産の大部分が朝鮮民族によって行われ、またその稲作農家の多くが小作農であったことを考えると、水稻の公定買取価格と自作農生産費もおおむね合致したと見ることができる。

高粱、粟、玉蜀黍は、1939～41年には、作物あるいは地域によってばらつきがあるものの、公定買取価格が自作農生産費を大体10%前後上回っていたが、1942年は73%～76%に低下した。

このように、大豆の公定買取価格が自作農生産費を下回っていたが、小麦と水稻の公定買取価格は自作農生産費とおおむね合致し、高粱、粟、玉蜀黍の公定買取価格は自作農生産費を上回っていた。したがって、これらの全作物を総合的に考慮すると、自作農生産費がぎりぎりのところで補償されたと見ることができる。すなわち、公定買取価格は自作農家の単純再生産が辛うじて維持できるような水準で設定されていたといえる。だが、農家にとっては大豆の作付割合が多くなればなるほど不利となることはいうまでもない。

また、前述のように自家労働力の労働費が日雇賃金に基づいて計上されていたため、農家の家計維持の視点からみれば低く評価されていた。したがって、自作農家における単純再生産の維持も家計支出を切り詰めた上でのものに他ならない。さらに、1942年には、大豆と小麦だけでなく、高粱、粟、玉蜀黍の公定買取価格も自作農生産費を大幅に下回っていたことから、大中農家が更なる困窮を余儀なくされたことは想像に難くない。

このように、農産物公定買取価格は、自作農家の単純再生産が辛うじて維持できるような低位なものであった。したがって、もし自然災害、農業労働力不足などにより生産量が減少した場合、大中農家は直ちに経営困窮に陥らざるを得ない。

係る状況の下、大中農家がある程度公定買取価格により蒙っていた損失を補うことができたのは、統制経済の副産物として各地に形成された闇市場の存在である。

闇市場の規模に関しては未だはっきりしていないが、既存の資料に基づいて推算すると次

表5 農産物の公定買取価格と「自作農生産費」の比較
(単位：トン／圓，%)

	実施日期	奉天		ハルビン		平均	
		買取価格	生産費 割合	買取価格	生産費 割合	買取価格	生産費 割合
大豆	1939.11.1	93	100 93	82	114 72	88	107 82
	1940.10.1	155	118 131	144	191 75	150	155 97
	1941.10.1	155	173 90	144	160 90	150	167 90
	1942.10.1	200	243 82	190	201 95	195	222 88
小 麦	1939.10.16	168	—	160	116 138	164	116 141
	1940.9.1	212	—	202	223 91	207	223 93
	1941.8.1	246	—	248	—	247	—
	1942.9.1	246	—	246	260 95	246	260 95
水 稻 (粳)	1939.10.16	151	97 156	151	100 151	151	99 153
	1940.2.18	165	115 143	165	150 110	165	133 124
	1941.9.1	175	164 107	175	—	175	164 107
	1942.9.1	175	177 99	175	186 94	175	182 96
高 梁	1939.11.2	—	62 —	75	65 115	75	65 115
	1940.10.1	115	76 151	103	113 91	109	95 115
	1941.10.1	120	113 106	103	95 108	112	104 108
	1942.10.1	120	157 76	103	137 75	112	147 76
粟	1939.11.2	—	72 —	—	71 —	—	72 —
	1940.10.1	136	80 170	117	113 104	127	97 131
	1941.10.1	130	119 109	111	103 108	121	111 109
	1942.10.1	130	156 83	111	173 64	121	165 73
玉 蜀 黍	1939.11.2	—	71 —	77	77 100	77	77 100
	1940.10.1	118	74 159	107	107 100	113	91 124
	1941.10.1	123	149 83	107	101 106	115	125 92
	1942.10.1	123	158 78	107	144 74	115	151 76

出所：表3，表4を参照。

注：①「自作農生産費」とは，市場生産費から土地費を差し引いたもの。

②割合は公定買取価格が「自作農生産費」に占める割合。

のようになる。1940年代に都市人口のうち中国系の一般人に対する食糧配給量は、大体一人一か月当たり9キログラムで、同時期の栄養学専門家が提唱していた最低限消費量15キログラムより6キログラム不足していた¹⁸⁾。

また、1941～44年の非農業人口1245～1274万人の内、約半数がその食糧不足量6キログラムを闇市場から購入したと見ると、闇市場における穀物流通量は約45～46万トン（原穀に換算すれば約70万トン）になる。これは控えめな見込みであることから、闇市場における農産物流通量がかなりの量にのぼっていたことは間違いない。

そして闇価格と公定価格を比較した表6を見ると、高粱と粟の闇価格は、1941年12月にそれぞれ公定価格の約2倍前後であったが、1942年12月には奉天で約7倍、ハルビンで約4～5倍に、1943年12月には奉天で約20倍、ハルビンで約13～15倍に急増していた。そのうち、奉天における上昇がもっとも著しい¹⁹⁾。

これからわかるように、闇市場における農産物の売上金額は膨大なものになっており、商人による中間搾取を除いても、その利益の一部が大中農家に還流されたはずである。農産物に販売余剰がある大中農家は、低位の公定買取価格による損失を、闇市場を通じてある程度補償し、農家経営を維持したといえるだろう。

結びにかえて

「満洲国」農業は、大豆輸出市場の悪化と大豆価格の低迷など市場変化の悪影響を農業内部で吸収し、新たな発展の道へ進むことができなかった。したがって、農業生産の回復が遅れ、「満洲国」時代に農業生産がピークであった1938年時点でも1931年の農業生産力を超えることができなかった²⁰⁾。

さらに統制経済における農産物公定買取価格、特に大豆公定買取価格の低位性とそれによる大豆作付面積の大幅な減少は²¹⁾、3年輪作農法の下で3割以上の大豆作付面積比率の維持が必要であった大中農家の農業経営に大きな打撃を与えた。

農家の困窮はさらなる農業生産力の低下を招き、必然的に農業生産の停滞と後退、および農産物供給不足を引き起こした。農産物供給不足は非農業人口に対する食糧配給不足をもたらした。自然的に闇市場を助長する。闇市場における農産物価格の高騰は、一方では困窮を極めていた農家の唯一の「救済措置」となったが、他方では非農業人口の生活費の上昇、ひいては非農業部門における賃金の高騰をもたらした。非農業部門での賃金の高騰は、産業部門の利潤の減少をもたらした。産業開発の進展を阻害した。

すなわち、大豆輸出市場の悪化と大豆価格の低迷、さらに農家余剰の限らない収奪を目的とした農産物公定買取価格は、結果的に農業生産の停滞と後退をもたらしただけでなく、産業開発の進展も阻害した。

表6 關価格と公定価格の比較 (公定価格=100)

年度	奉天						ハルビン					
	米	小麦粉	精白高粱	精白粟	玉蜀黍粉	大豆	米	小麦粉	精白高粱	精白粟	玉蜀黍粉	大豆
1941.1	238	522	218	133	182	125	195	435	226	136	81	147
1942.4	248	626	225	197	273	171	210	435	260	145	269	235
1942.8	381	652	250	271	318	229	381	565	311	294	269	294
1942.1	571	739	750	667	546	500	476	696	565	362	462	343
1943.4	738	957	1,150	1,042	909	1,167	667	870	791	543	462	490
1943.8	1,548	1,607	2,000	1,750	1,455	1,875	1,048	1,391	1,356	905	924	882
1943.1	1,452	2,036	2,050	1,958	1,727	1,542	1,429	1,950	1,582	1,267	1,077	882
1944.4	1,364	1,607	1,100	1,250	1,091	1,083	1,227	1,250	1,111	978	692	571
1944.5	1,500	2,856	1,200	1,417	1,383	1,500	1,272	1,507	1,111	978	692	571

出所：満洲中央銀行調査部「民価調—6 都市民価対公価類別比較指数」, 1944年6月, より作成。

注：1941年12月の關価格は, 1941年12月を100とした民価(關価格)指数に基づいて計算した。

注

- 1) 権哲男「『満洲国』農業経済分析序説」(『東京経学会誌-経済学』, No. 233, 2003年, 134~141, 149~151ページ)。
- 2) 「満洲国」は1939年7月に、糧穀の価格安定, 配給機構の整備, 輸入価格の適正, 労賃の統制, 公定価格制度の拡充強化, 国内需要の統制などを根本方針とした「時局物価政策大綱」を公表し, 同年11月から従来の標準価格制を廃止して公定価格制を実施し, 全面的な統制経済に移行した。満洲中央銀行調査部『満洲物価の動向と物価対策』, 1944年7月, 12~18ページ。
- 3) 農産物価格に関する主な調査資料は, 産業部大臣官房資料科1937年『満洲各県主要農産物価格』と産業部農務司農政科1938年『満洲各市県旗主要農産物価格』および興農部農政司調査科1939~40年『満洲各市県旗農産物価格』があげられる。これらの資料は, 満洲各市県旗が毎月報告した経済月報から月毎に各市県旗の農事合作社交易場での取引価格(農事合作社が整備されていない地方は一般市価)を集計したものである。その調査作物品目をみると, 1937年は大豆, 高粱, 玉蜀黍, 粟, 小麦の5品目, 1938年に小豆と水稻が追加されて7品目と調査作物品目が少ない。1939~40年になると陸稲, 黍, 蕎麦, 大麻実, 荏, 蓖麻, 棉花(在来綿と陸地綿), 青麻, 大麻, 煙草, 馬鈴薯が追加されて18品目に増えた。また, 五十子卷三『満洲帝国経済全集10(農政篇前篇)』(満洲国通信社出版部, 1939年, 185~188ページ)には, 作物別に1937年10~12月3ヵ月の全満平均価格(「全国平均相場」), 1938年9~12月4ヵ月の満洲各県平均価格(「全県平均相場」)がある。前述の1937~38年『主要農産物価格』から, 各作物の9~12月4ヶ月の各県旗平均価格を計算して, 『満洲帝国経済全集10(農政篇前篇)』に掲載されている作物価格と比較してみると, 1937年の粟と小麦の価格においてそれぞれトン当たり10元, 14元の差があるものの, ほかの作物価格は大体一致しており, 両資料を一緒に利用しても問題がないと思われる。そして1937~40年の農産物価格は, 『主要農産物価格』に収録された作物品目別に各年の9~12月の平均価格を採用した(1940年の大豆, 小麦, 棉花を除く)。この資料に含まれていない作物の1937~38年価格は, 『満洲帝国経済全集10(農政篇前篇)』における1937年の10~12月3ヵ月の全満平均価格, 1938年の9~12月4ヶ月の満洲各県平均価格で代替した。1940年の大豆, 小麦, 棉花価格は, 東北財経委員会調査統計処(編)『偽満時期 東北経済資料 1931~45年』(復刻版, 『旧満州経済統計資料』柏書房, 1991年, 321ページ)の「農産物生産総価額」に収録された価格を採用した。
- 4) 奉天, 新京, ハルビンの農産物卸売物価指数とは, 奉天, 新京, ハルビンそれぞれの1933年平均価格を100とした1933年1月から1943年12月までの大豆, 高粱, 粟, 玉蜀黍, 大麻実, 荏, 赤小豆, 小麦, 白米(米), 砂糖, 棉花, 煙草, 豚肉, 鶏肉, 鶏卵など15品目の卸売物価指数を指す。奉天, 新京, ハルビンはそれぞれ満洲の南部, 中部, 北部の中心都市であるため, その農産物価格指数もそれぞれが属する地域の農産物価格変化を反映していたはずである。興農部農政司調査科『康徳11年 興農資料速報(第一回)「卸売物価指数」』(原資料は満洲中央銀行調査課『満洲物価労賃調』と『満洲物価調』), 1944年。
- 5) 大麻実と荏の輸出価格は財政部編纂1932~33年『満洲国外国貿易統計年報』を参照。
- 6) 奉天, 開原, 新京における1931~32年卸売価格は関東庁1932年度『物価賃金調査年報』を参照。
- 7) 満洲中央銀行による紙幣発行高の推移をみると, 1932年151百万圓(旧紙幣を国幣に換算), 1933年129百万圓, 1934年168百万圓, 1935年178百万圓, 1936年254百万圓であり, 1933

「満洲国」時期農産物価格変化および農業生産に対する影響

- 年だけは前年度に比べ15%減少していた。満洲中央銀行『満洲中央銀行十年史』, 1942年, 129~130ページ。
- 8) 1932~35年『満洲国外国貿易統計年報』を参照。
 - 9) 1933年から対中国輸出が減少した原因は、中国政府が「満洲国」への制裁措置として、高率関税を実施したことによる。
 - 10) 大豆輸出量は、1938年の217万トンから1939年171万トン、1940~43年68万トン、1944年83万トンに減少した。また、豆粕輸出量は、1939年の122万トンから1940~44年の50万トン前後に、豆油輸出量も1939年の7.3万トンから1940年1.9万トン、1944年1万トンに減少した。経済部編1940, 1941, 1943年『満洲国外国貿易統計年報 上編』, 経済部編1944年『満洲国外国貿易統計月報』(1943年12月), 大連税関統計科1945年『満洲国外国貿易統計概報』(1944年12月)。
 - 11) 3年輪作農法の下では3割以上の大豆作付面積の維持が必要であった。しかし大豆作付面積が穀物作物と大豆の作付面積に占める割合は、1938年の31%から1939年30%, 1940年27%, 1941年25%, 1944年24%まで減少した。満鉄調査部1938~42年度『満洲農産統計』, 興農部農政司調査科1943~1944年度『第3次農産物収穫高豫想調査資料』(同一タイトルで刊行は省別)より計算した。
 - 12) 下條英男が克山県における農家調査と各年度農産物販売額に基づいて、加重平均により計算した農家の販売品と購入品の価格指数(1935年=100, 1939年まで)をみると、販売品が100, 151, 171, 160, 180, 購入品が100, 133, 147, 174, 225と、1936~37年は販売品が購入品を上回っていたが、1938~39年には逆に購入品が販売品を大きく上回っていた。下條は販売価格が割安となっているのは公定価格の実施によるものと結論つけていた。具体的には満鉄調査部編1941年度『満洲経済研究年報』, 23~47ページを参照。すなわち、この研究から公定買収価格の実施により北満洲農家の生活と経営条件がますます厳しくなっていたことが確実に見受けられる。
 - 13) 1940年10月から実施された早期出荷奨励金は、指定した出荷期間内に農産物を出荷する農民に対して奨励金を給付する制度である。横山敏男(『満洲国農業政策』, 東海堂, 1943年, 224ページ)によると、そのトン当たり金額は、大豆が翌年1941年1月31日まで38.7圓, 小麦が同年10月31日まで20圓, 高粱と玉蜀黍が同年11月15日まで20圓, 水稻が同年10月31日まで30圓(11月は20圓, 12月から翌年1月まで10圓)であるが、満洲農産公社総務部調査科(『満洲農産物関係参考資料』, 26ページ)によると高粱, 粟, 玉蜀黍は同年11月15日までトン当たり10圓で、その後においても延期などの理由によって殆どの農産物に支払われたという。当時満洲農産公社が農産物収買機構であったことを考えると、満洲農産公社の金額が正しいと思われる。したがって、もしこの両資料の差額より推定すると、大豆の奨励金はトン当たり約19圓になる。この制度は、1941年4月に廃止され、代わりに先銭制度が採用された。先銭制度は、政府の指導のもとで村あるいは屯を単位に出荷目標量を提示させ、それに基づいて合作社と契約(村・屯長が代表)を結び、合作社が契約金(先銭)としてトン当たり10圓を支払う制度である。具体的には、満洲興業銀行考査課『先銭制度に就て』, 1943年, 18ページ, 浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配』(思潮社, 1986年, 491, 512ページ)を参照。
 - 14) 満洲国立公主嶺農事試験場『主要穀類の生産費並に農家購入品価格より観たる穀物公定価格に対する考察』, 1940年, 1ページ。

- 15) 農産物生産費調査に関して、興農部調査以外に、①前掲『主要穀類の生産費並に農家購入品価格より観たる穀物公定価格に対する考察』、②満洲農産公社理事長室調査科 1941 年度『主要農産物生産費に関する調査報告書』(1942 年)、③満洲農産公社総務部調査課 1942 年度『主要農産物生産費調査概況表(速報)』などがある。そのうち、①は農家経済調査を基礎にし、②は興農部調査と①の調査方法の折衷型で、③は興農部の調査方法を採用していた。
- 16) この調査に関して、生産費が農家経済調査を基礎にせず、個々の作物につき計算されたため、過大あるいは過少評価された可能性は否定できないが、費用の大部分を占める土地費、労働費、畜力費の計算基準がはっきりしたため、大きな誤差はないと思われる。ただ、自家労働費が日雇賃金を基準に評価されたため、農家の家計維持の視点から見れば明らかに過小評価である。
- 17) 前掲『日本帝国主義の満洲支配』、520 ページ。
- 18) 中国人に対する月当り食糧配給量は、穀物を中心に官僚・特殊会社職員およびその直系家族が大人(13歳以上)が 12 kg、小人が 7 kg、一般人は大人が 9 kg、小人 7 kg であった。日本人に対する月当り食糧配給量も、米穀を中心に 1~2 歳 3 kg、3~6 歳 6 kg、7~10 歳 8 kg、11~25 歳 13 kg、26~40 歳 11 kg、41~60 歳が 10 kg、60 歳以上が 9 kg と少ない。これは、同時期の栄養学専門家が提唱していた一人当たり最低限消費量 15 kg よりかなり少ない量である。また、重点産業労働者に対する月当り特配基準は、穀物を中心に重工業部門が 22.5 kg (750 g/日)、土木建築部門が 20 kg (750 g/日)、その他が 15.5~18 kg (516~600 g/日) であり、陸滌寰が推計した満洲地域の 1928~29 年平均の成人男性平均消費量 803 g/日を大きく下回っていた。もし家族の配給量まで含めて考えると、これらの労働者が実際に消費した食糧量が更に低くなることは明らかである。すなわち、食糧配給量だけでは生活の維持が無理であり、必然的に闇市場から食料を購入せざるをえない。満洲中央銀行調査部『満洲の生活必需物質配給事情と闇価問題』、1944 年、12、21、25、38~39 ページ、河北総合調査研究所「関東州及満洲に於ける最近の食料事情」(1943 年)(解学詩監修・解題『満洲国機密経済資料』第 13 卷(上)、2000 年、200~201 ページ)、陸滌寰「満洲支那人食の栄養学的考察」(『満洲医学雑誌』第二十卷第一、六号、1934 年)を参照。
- 19) このような闇価格の地域間格差は、闇市場への依存度の違いによる。すなわち、奉天とハルビンにおける配給量と闇市場から購入する主食品(穀物)の比率は、特別配給階級において、奉天が配給 87%、闇市場 13%、ハルビンが配給 75%、闇市場が 25% であった。一般人においては、奉天が配給 47%、闇市場 53%、ハルビンが配給 75%、闇市場 25% となって、奉天の一般人は穀物需要の過半数を闇市場から購入していた。前掲『満洲の生活必需物質配給事情と闇価問題』、42 ページ。
- 20) 権哲男「『満洲国』農業生産に関する数量的研究」(『東京経学会誌—経済学』、No. 245、2005 年、130~132 ページ)。
- 21) 大豆作付面積は、1939 年の 205 万ヘクタールから 1940 年 179 万ヘクタール、1942 年 167 万ヘクタール、1944 年 151 万ヘクタールに減少した。満鉄調査部 1939~42 年『満洲農産統計』、興農部農政司調査科 1943~44 年度『第 3 次農産物収穫高豫想調査資料』(同一タイトルで刊行は省別)。